希代のアナリスト 塚澤健二 の

今週の T2 経済レポート

2022 年 3 月 18 日号

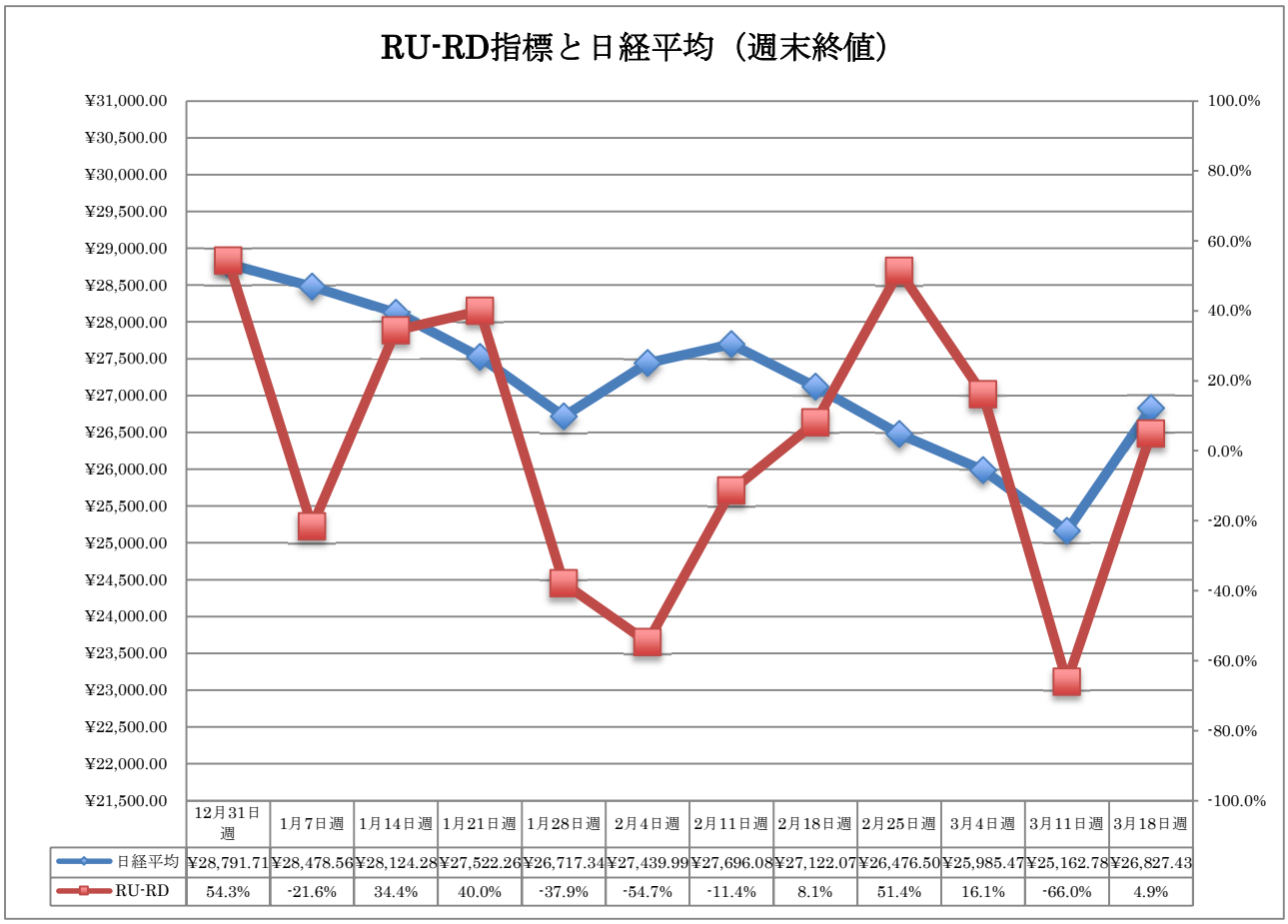
■■■　市場ウオッチ　■■■

＜先週のマーケットを振り返る＞

先週、「今週は本来ですと急反発が予想される週となります。今週（3/14～3/18）の相場を占う『RU-RD 指標』のう 3 月 4 日週が+4.9%と前の週と異なり、プラス圏に浮上したことから本来ですと急反発が予想されます。ただ、来週（3/21～3/25）の相場を占う 3 月 11 日週が-48.0%と前の週と異なり、下限ゾーンへ再び陥ったことで急落調整の可能性が高く、警戒が必要となります。仮に、今週、予告通りに急反発した場合は来週の急落調整に備えることが重要になります。ここ 4 週間、毎週プラス圏とマイナス圏を交互に繰り返し、方向感のない状態が続いていますが、日米でメジャーSQ を迎えていることから投機筋が相場操縦を行っている影響が大きいのかと思われます。先週、『週末 11 日にメジャーSQ 算出日を迎えるため、そのイベントを挟んで乱高下の激しい動きが予想されるということになります。』と指摘し、予告通りの乱高下の 1 週間となりましたが、今週末 18 日も米国株がメジャーSQ を迎えるため、そのイベントで再び乱高下の動きが予想されます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 22 年 2 月 4 日週-12.9%→2 月 11 日週+2.9%→2 月 18 日週+5.7%→2 月 25 日週-27.1%→3 月 4 日週-32.9%→3 月 11 日週-48.6%と、3 週連続でマイナス圏、かつ 20 年 5 月 11 日週以来となる「-40%以下の下限ゾーン」に陥りました。以前から『現在は 21 年 2 月 15 日週 68.6%をピークに、コロナショック時の 20 年 5 月 11 日週以来となる「-40%以下の下限ゾーン」に向けての下落過程にあり、同指標が「-40%以下の下限ゾーン」に下落するまでは「底入れ」となることは過去にはありません。このように「底値」を示唆するような「T2 指標」は世の中に存在しないことから仕方ありませんが、値頃感から買い推奨する市場関係者の楽観的見通しには注意が必要です。実際、ウクライナ情勢の深刻化もありますが、先週、日経平均は年初来安値を更新してそれを証明したかたちです。』と指摘しましたが、その予告が現実化したかたちです。気の早い方は『同指標が「-40%以下の下限ゾーン」に陥ったので株価はすぐに底入れする？』と考えているかもしれませんが、同指標の「-40%以下の下限ゾーン」は「底値圏」に入ったことを示すものです。つまり、この「底値圏」の間に「底値」を付けるという意味であり、「底値」を示すものではないことには注意が必要です。その

当たりは今後、同レポートでフォローしていく予定ですが、今回はどのくらいの期間「底値圏」が続くのかに注目すべき段階に入ったということです。以前から何度も指摘してきたように、寅年の 2022 年は「いずれにしても 2022 年は厳しい相場となることには変わりありません。」』がいよいよ現実化してきたことは実感いただけたのではないかと思われます。

今週は、経済指標では、国内は、3 月 16 日に 2 月貿易収支、17 日に 1 月機械受注、18 日に 2 月全国消費者物価指数、一方海外で、3 月 14 日に中・マネーサプライ(15 日までに)、15 日に中国 2 月鉱工業生産、中国 2 月小売売上高、米 3 月ニューヨーク連銀景気指数、米 2 月生産者物価指数、16 日に米 2 月小売売上高、17 日に米 2 月住宅着工件数、米 3 月フィラデルフィア連銀景気指数、米 2 月鉱工業生産、18 日に米 2 月中古住宅販売、米 2 月景気先行指数などが発表される予定。16 日発表の 2 月小売売上高は前月比+0.4%と、1 月の+3.8%から伸びが大幅に鈍化する見込みですが、個人消費が好調を持続しているかに注目。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、17 日に日銀金融政策決定会合(～3 月 18 日)、18 日に黒田日銀総裁会見、海外では、15 日に米 FOMC(～3 月 16 日)、16 日にパウエル FRB 議長会見、17 日に英国金融政策発表、欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁の講演、18 日に露・ロシア中央銀行が政策金利発表、などが予定されています。やはり注目は 3 月 15-16 日 FRB 開催予定の連邦公開市場委員会(FOMC)ですが、政策金利の引き上げに踏み切る予定で市場は年内に残る 7 回全ての FOMC で 0.25pt の利上げが行われることをほぼ織り込んでいますが、引き締めの規模やペース、バランスシートの縮小(QT)の開始時期への言及などが注目されています。」とコメントしました。



	12月31日週	1月7日週	1月14日週	1月21日週	1月28日週	2月4日週	2月11日週	2月18日週	2月25日週	3月4日週	3月11日週	3月18日週
日経平均	¥28,791.71	¥28,478.56	¥28,124.28	¥27,522.26	¥26,717.34	¥27,439.99	¥27,696.08	¥27,122.07	¥26,476.50	¥25,985.47	¥25,162.78	¥26,827.43
RU-RD	54.3%	-21.6%	34.4%	40.0%	-37.9%	-54.7%	-11.4%	8.1%	51.4%	16.1%	-66.0%	4.9%

２月25日週	３月４日週	３月11日週	３月18日週
¥26,476.50	¥25,985.47	¥25,162.78	¥26,827.43
51.4%	16.1%	-66.0%	4.9%

先週の日経平均は、高値 26862 円（3 月 18 日）・安値 25219 円（3 月 15 日）と推移、2 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、ロシアとウクライナ情勢が依然として不透明ながら行き過ぎた地政学リスクへの懸念が和らいだことや原油価格上昇が一服したことから過度なインフレ警戒感が後退、さらに、まん延防止等重点措置が 21 日の期限をもって 17 都道府県で解除される方向となったことや FOMC 通過後、週末 18 日にメジャーSQ を迎える米国株市場で空売り筋の買い戻しを誘うような買い仕掛けで主要株価指数が大きく上昇したことから上値目標値を大幅に上回り、週間ベースで+1665 円高と 5 週間ぶりに大幅反発、前の週までの 4 週間での下落幅-2538 円安の 58%を一気に取り戻して終了しています（先週予告していた上値メド 25821 円～26337 円（+2%かい離）//下値メド 24644 円～24151 円（-2%かい離））。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、3 月 10 日に 25500 円大台替えで仕切り直しが入り、17 日に 26000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 7 日間、さらに 26500 円大台替えでカウントダウン継続に 0 日間、従って、猶予で 18 日までに 27000 円大台替えでカウントダウン継続に狙う時間帯に入りましたが実

現せずに時間切れ。27500 円大台替えで仕切り直し、逆に、26000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の大台替えでは、3 月 17 日に 26000 円大台替えで仕切り直しが入りました。27000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、25000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、3 月に逆に、26000 円大台替えで仕切り直しが入りました。27000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、25000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期長期が強含みながら、短期の方向感がなくなったことで目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。

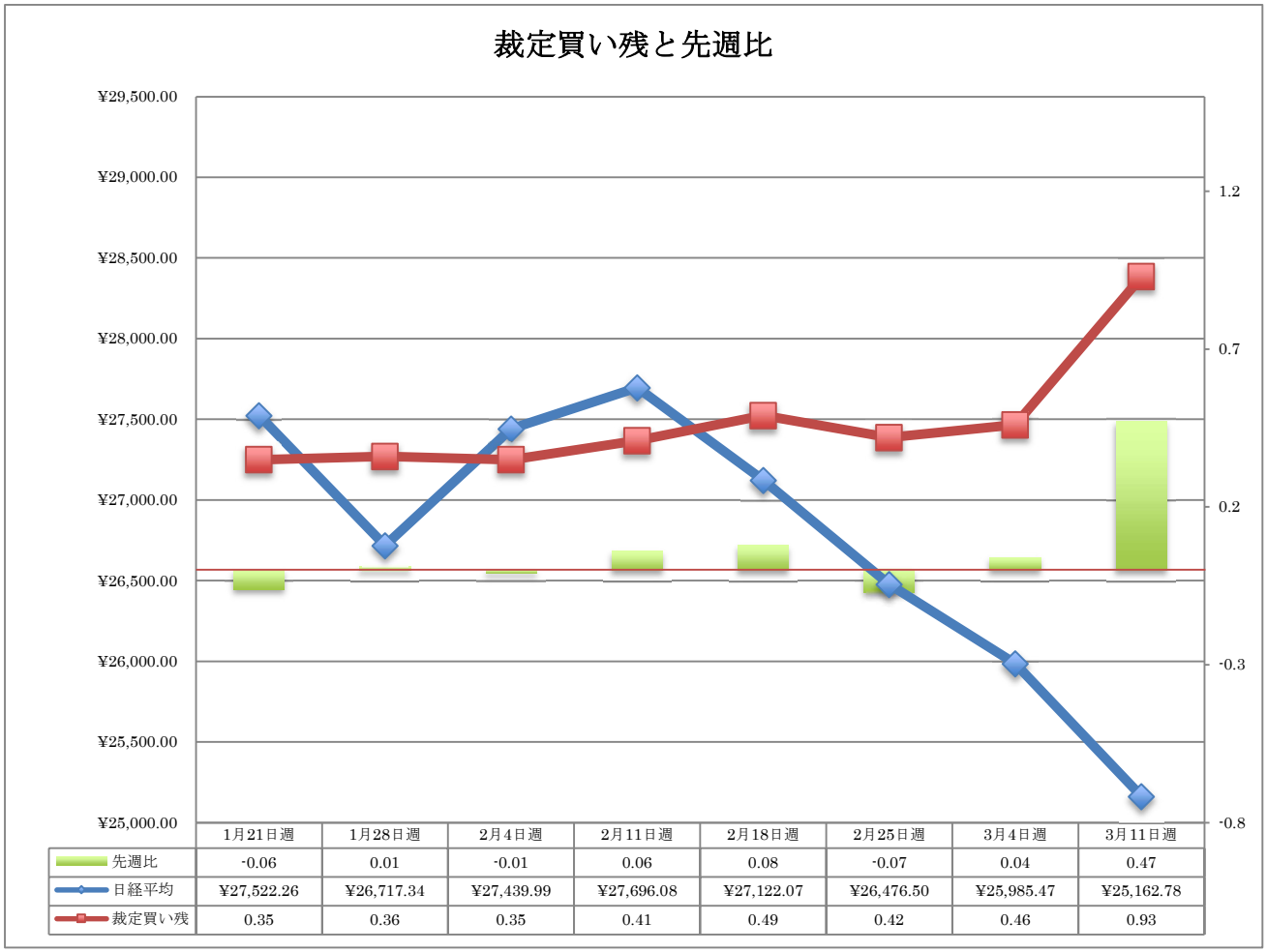
日経平均を左右する NY ダウは、高値 34755 ドル(3 月 18 日)・安値 32818 ドル(3 月 14 日)と推移、2 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、米国の 2 月生産者物価指数(PPI)が市場予想を下回ったことや 3 月 NY 連銀製造業景気指数が予想外のマイナスを記録するなか、3 月 15-16 日開催の FOMC で政策金利(フェデラルファンド FF 金利の誘導目標)を 0.25 ポイント引き上げ 0.25-0.50%とし、バランスシート縮小を今後の会合で開始することも表明、さらに、セントルイス連銀のブラード総裁が政策金利を年末までに 3%超まで引き上げるべきと主張したことや米連邦準備制度理事会(FRB)のウォラー理事も今後の会合で数回 50 ベーシスポイントの利上げの必要性を示唆したことから利上げペース加速の思惑は広がったものの、FOMC 通過後、週末 18 日にメジャーSQ を迎える米国株市場では空売り筋の買い戻しを誘うような買い仕掛けが行われ上値目標値上限を達成、週間ベースでは+1810 ドル高と 6 週間ぶりに大幅反発、前の週までの 5 週間での下落幅-2794 ドルの 64%を一気に取り戻して終了しています(先週予告していた上値メド 34053 ドル～34734 ドル(+2%かい離)//下値メド 32597 ドル～31945 ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えで、3 月 16 日に 34000 ドル大台替えで仕切り直しが入り、18 日に 34500 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 2 日間、従って、20 日(日曜日のため 21 日)までに 35000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。35500 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、34000 ドル大台割れで下落スタートなります。中期の方向を示す月ベースでは、3 月 16 日に 34000 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなります。長期の方向を示す月ベースでは、3 月に 34000 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期長期が強含みながら、短期の方向感がなくなったことで目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。

一方、為替は、ドル・円が 119.39 円～117.23 円(先週予告していた上値メド 116.76 円～117.92 円(+1%かい離)//下値メド 115.48 円～114.32 円(-1%かい離))と推移、上値目標値を大幅に上回る 2 週連続の円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.1137～1.0898(先週予告していた上値メド 1.1032～1.1142(+1%かい離)//下値メド 1.0714～1.0606(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、

前の週と異なりドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、131.91 円～127.95 円（先週予告していた上値メド 127.61 円～128.88 円（+1%かい離）//下値メド 123.80 円～122.56 円（-1%かい離））と推移し、上値目標値を大幅に上回る 2 週連続の円安・ユーロ高。前の週のドル＞ユーロ＞円からユーロ＞ドル＞円へ変化しましたが、2 週連続の円安は継続しています。ウクライナとロシアの停戦をめぐる交渉が進展し、近日中に成果が見込まれるとの期待やオランダ中央銀行のクノット総裁が年内 2 回の利上げの可能性を示唆したことからユーロ買いが先行、また米国では年内 7 回の米利上げ想定ですが、セントルイス連銀のブラード総裁が政策金利を年末までに 3%超までさらに引き上げるべきと主張する一方、日本銀行は現行の金融緩和策を長期間維持する可能性からドル買い・円売りが優勢となったかたちです。

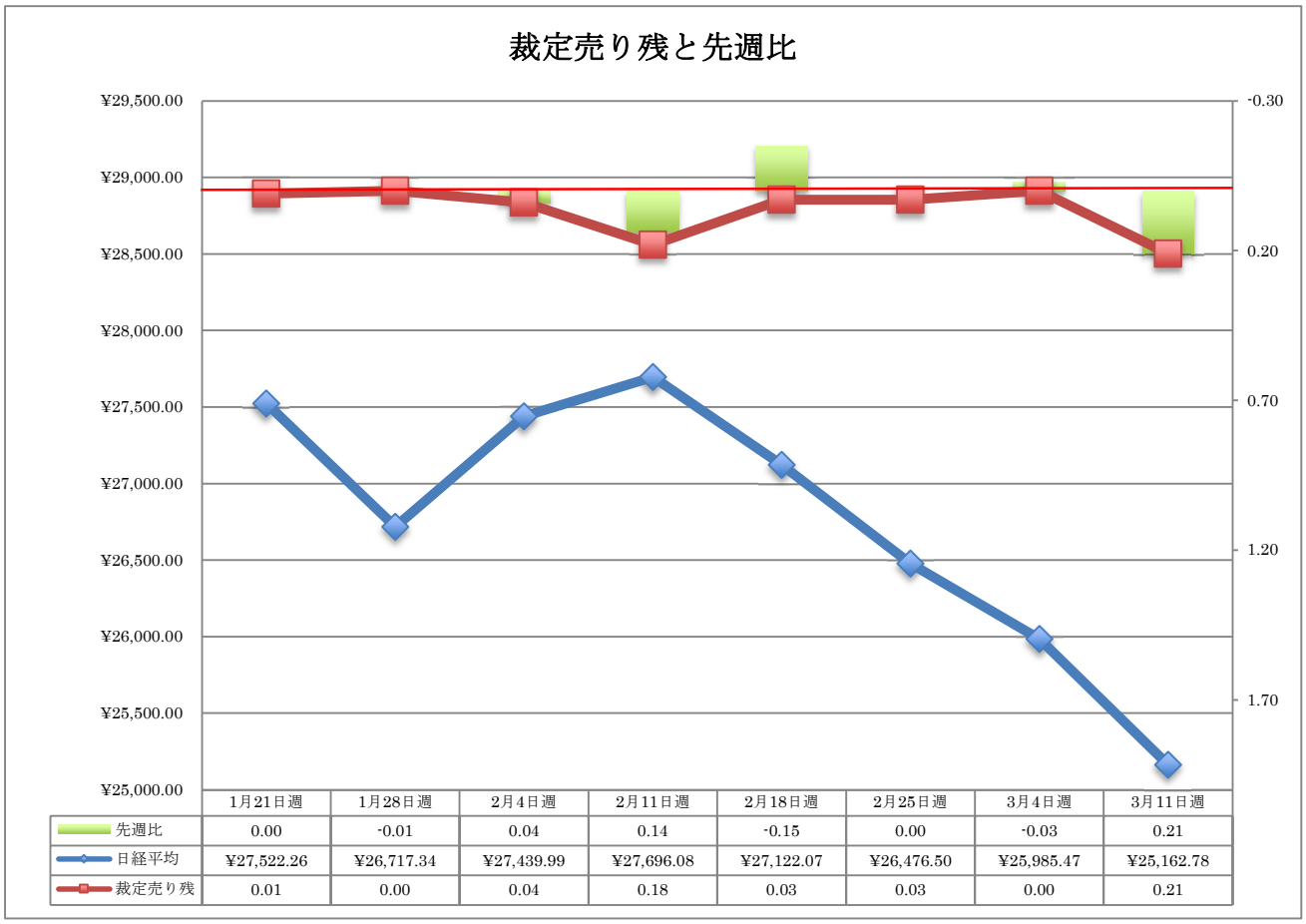
＜裁定買い残・裁定売り残＞

2 週連続で増加しています。4000 億円以上の増加は 21 年 3 月 15 日週以来、約 1 年振りの変化です。3 月第 2 週のメジャーSQ のための空売りの買い戻しを狙った買い仕掛けと思われますが、来週以降もこのような大規模な買い越しが続くようです年度末の 3 月末株価を意識したドレッシング買いの可能性があり注目されます。昨年 12 月 13 日週～1 月 10 日週まで 5 週連続で増加しましたが、5 週間の買い越し額が 1302 億円にとどまっていたのに比べてもかなりの変化となっています。自民党総裁選で岸田首相が勝利した昨年 9 月 29 日～11 月 8 日週まで 7 週間で-8158 億円の連続減少後、同 11 月 15 日週+513 億円を 1 週挟んだ後、更に 3 週連続で-3759 億円減少、実質 11 週連続で 1 兆 1405 億円の減少額に比べるとまだまだ買い越し額は小さく、リバウンドの域を出ていないということになります。やはり外国人は岸田政権に全く期待していないこと示しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+2018 億円の 2060 億円と、4 週間振りに増加。2000 億円以上の増加は昨年 7 月 12 日週以来でかなり大きな変化です。以前から、『今後は「いつ本格的な売り崩しに進むのかを見極める段階」と思われます。』と指摘してきましたが、今回の急増がその兆しなのかが注目されます。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18 年 9 月 14 日週～28 日週の 3 週間合計で+1.12 兆円の急増となり、18 年 5 月 21 日週以来、約 4 ヶ月振りに 2 兆 5000 円億円台を回復して 18 年 10 月 2 日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18 年 10 月 1 日週～10 月 26 日週の 4 週連続減少、4 週間合計で約 1.5 兆円急減、この 4 週間のうち 1 週間は 5000 億円と 18 年 2 月 5 日週以来の急減で、やはり 18 年 10 月からの暴落は「VIX ショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。



２月１８日週	２月２５日週	３月４日週	３月１１日週
¥27,122.07	¥26,476.50	¥25,985.47	¥25,162.78
0.49	0.42	0.46	0.93
0.08	-0.07	0.04	0.47

単位：兆円



２月１８日週	２月２５日週	３月４日週	３月１１日週
¥27,122.07	¥26,476.50	¥25,985.47	¥25,162.78
0.03	0.03	0.00	0.21
-0.15	0.00	-0.03	0.21

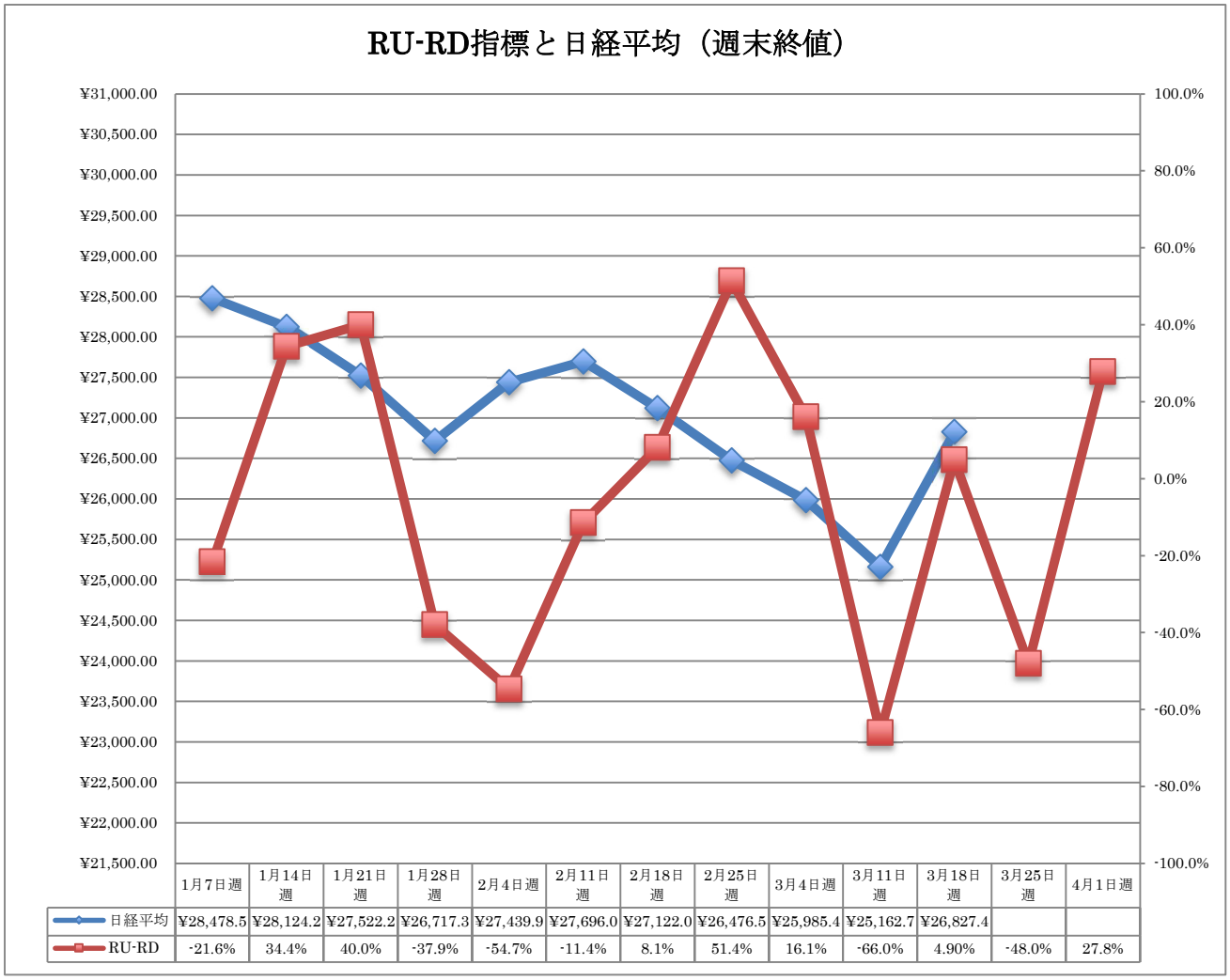
単位：兆円

＜今週のマーケットの見通し＞

今週は本来ですと急落調整の可能性が高く、警戒が必要とされる週となります。今週（3/21～3/25）の相場を占う『RU-RD 指標』の 3 月 11 日週が-48.0%と前の週と異なり、下限ゾーンへ再び陥ったことで急落調整の可能性が高く、警戒が必要となります。ただ、来週（3/28～4/1）の相場を占う 3 月 18 日週が+27.8%と前の週と異なり、プラス圏に浮上したことから本来ですと急反発が予想されます。先週、『仮に、今週、予告通りに急反発した場合は来週の急落調整に備えることが重要になります。ここ 4 週間、毎週プラス圏とマイナス圏を交互に繰り返し、方向感のない状態が続いていますが、日米でメジャーSQ を迎えていることから投機筋が相場操縦を行っている影響が大きいのかと思われます。』と指摘し、先週は週間ベースで+1665 円高と 5 週間ぶりの大幅反発と予告通りになったことから今週は注意が必要かと思われます。米国株市場でも先週末 18 日にメジャーSQ を迎え、空売り筋の買い戻しを誘うような買い仕掛けが行われ NY ダウが 3 週間ぶりの+1810 ドルの大幅反発となっています。日米のメジャーSQ が終了しましたが、プラス圏とマイナス圏の繰り返しが 5 週連続となったことで乱高下はまだ続くことを示唆しています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 22 年 2 月 4 日週-12.9%→2 月 11 日週+2.9%→2 月 18 日週+5.7%→2 月 25 日週-27.1%→3 月 4 日週-32.9%→3 月 11 日週-48.6%→3 月 18 日週-32.9%と、4 週連続でマイナス圏に陥っています。以前から『現在は 21 年 2 月 15 日週 68.6%をピークに、コロナショック時の 20 年 5 月 11 日週以来となる「-40%以下の下限ゾーン」に向けての下落過程にあり、同指標が「-40%以下の下限ゾーン」に下落するまでは「底入れ」となることは過去にはありません。このように「底値」を示唆するような「T2 指標」は世の中に存在しないことから仕方ありませんが、値頃感から買い推奨する市場関係者の楽観的見通しには注意が必要です。』と指摘し、3 月 11 日週-48.6%と現実化しました。先週、空売りの買戻しを狙った買い仕掛けにより日経平均は 5 週間ぶりに+1665 円、NY ダウが 3 週間ぶりに+1810 ドルの大幅反発となり、一見、底入れしたかのようにも見えますが、先週、『気の早い方は『同指標が「-40%以下の下限ゾーン」に陥ったので株価はすぐに底入れする？』と考えているかもしれませんが、同指標の「-40%以下の下限ゾーン」は「底値圏」に入ったことを示すものです。つまり、この「底値圏」の間に「底値」を付けるという意味であり、「底値」を示すものではないことには注意が必要です。』と指摘した通りで、あくまで一過性の反発と考えられます。むしろ、先週の急騰劇で日経平均が 24000 円大台、NY ダウが 32000 ドル台は死守しなければならない水準だったことを示したかたちですが、特に、NY ダウは 20 年 10 月 26 日週以来の「前年割れ」目前だったからです。

今週は、経済指標では、国内は、3 月 23 日に 1 月景気動向指数、24 日に日銀金融政策決定会合議事要旨（1 月 17-18 日開催分）、2 月全国百貨店売上高、25 日に 2 月企業向けサービス価格指数、一方海外で、3 月 23 日に米 2 月新築住宅販売、英 2 月消費者物価コア指数、24 日に米

10-12 月期経常収支、米 2 月耐久財受注、25 日に独 3 月 IFO 企業景況感指数、3 月ミシガン大消費者信頼感指数確報値などの発表が予定されています。24 日発表の米 2 月耐久財受注は前月比-0.6%と、予想以上の増加となった 1 月実績+1.6%の反動減が予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、21 日に春分の日で株式市場は休場、海外では、21 日に米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長とアトランタ連銀総裁が全米企業エコノミスト協会(NABE)の年次会合で講演、24 日に欧州連合(EU)首脳会議(25 日まで)、北大西洋条約機構(NATO)緊急首脳会議、25 日に米・ニューヨーク連銀総裁が講演などがあります。バイデン大統領はウクライナ戦争を巡る北大西洋条約機構(NATO)緊急首脳会議参加のため欧州を訪問する予定ですが、ロシアに対する西側諸国の軍事介入の可能性があるのかに注目です。



	1月7日週	1月14日週	1月21日週	1月28日週	2月4日週	2月11日週	2月18日週	2月25日週	3月4日週	3月11日週	3月18日週	3月25日週	4月1日週
日経平均	¥28,478.5	¥28,124.2	¥27,522.2	¥26,717.3	¥27,439.9	¥27,696.0	¥27,122.0	¥26,476.5	¥25,985.4	¥25,162.7	¥26,827.4		
RU-RD	-21.6%	34.4%	40.0%	-37.9%	-54.7%	-11.4%	8.1%	51.4%	16.1%	-66.0%	4.90%	-48.0%	27.8%

３月１１日週	３月１８日週	３月２５日週	４月１日週
¥25,162.78	¥26,827.43		
-66.00%	4.90%	-48.00%	27.80%

■■■　今週の各指標の上値・下値メド　■■■

＜日経平均＞
上値メド 26038 円～26558 円（+2%かい離）
下値メド 24919 円～24420 円（-2%かい離）

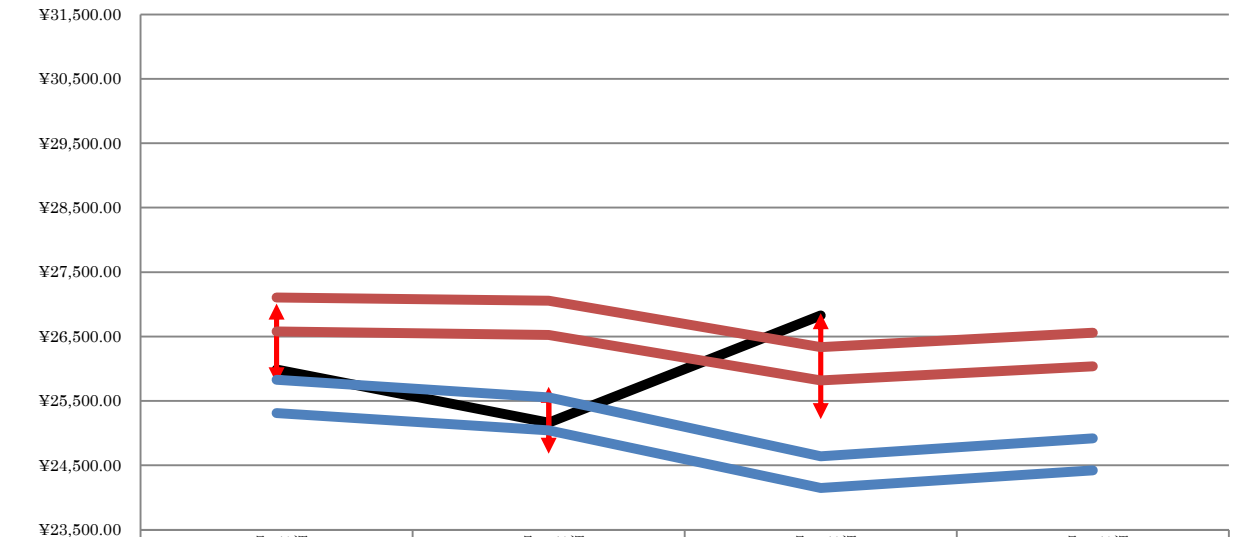
＜NY ダウ＞
上値メド 34027 ドル～34707 ドル（+2%かい離）
下値メド 32987 ドル～32327 ドル（-2%かい離）

＜ドル円＞
上値メド 119.72 円～120.91 円（+1%かい離）
下値メド 117.78 円～116.60 円（-1%かい離）

＜ドルユーロ＞
上値メド 1.1137～1.1248（+1%かい離）
下値メド 1.0799～1.0691（-1%かい離）

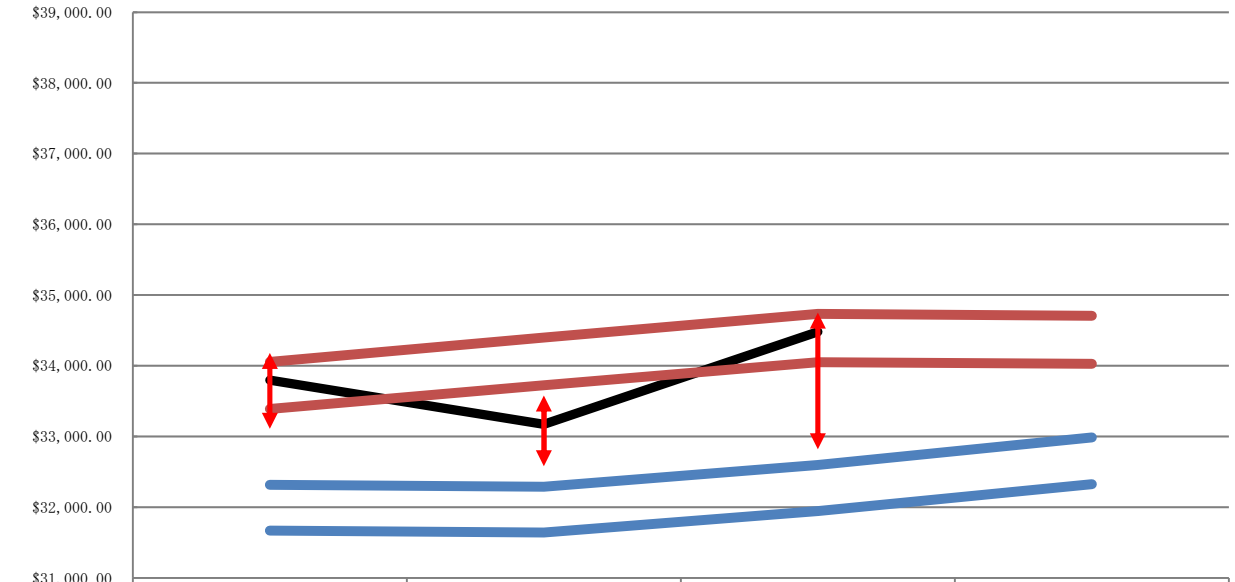
＜ユーロ円＞
上値メド 132.02 円～133.34 円（+1%かい離）
下値メド 127.21 円～125.93 円（-1%かい離）

日経平均



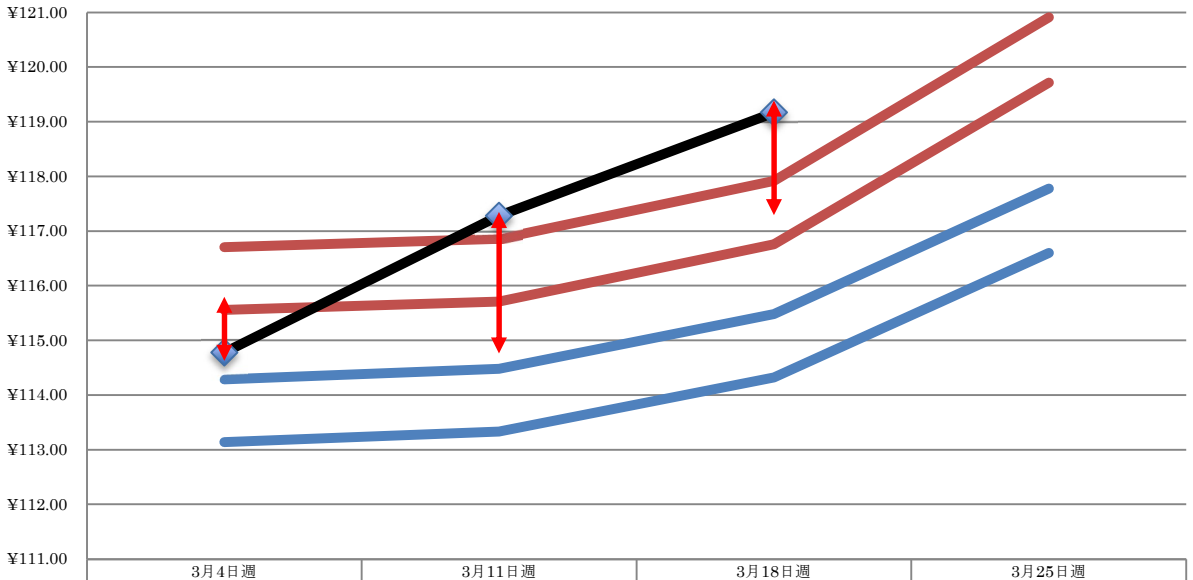
	3月4日週	3月11日週	3月18日週	3月25日週
日経平均	¥25,985.47	¥25,162.78	¥26,827.43	
高値	¥27,013.26	¥25,720.31	¥26,862.43	
安値	¥25,774.28	¥24,681.74	¥25,219.13	
上値 上	¥27,110	¥27,056	¥26,337	¥26,558
上値 下	¥26,579	¥26,526	¥25,821	¥26,038
下値 上	¥25,832	¥25,553	¥24,644	¥24,919
下値 下	¥25,315	¥25,041	¥24,151	¥24,420

NYダウ



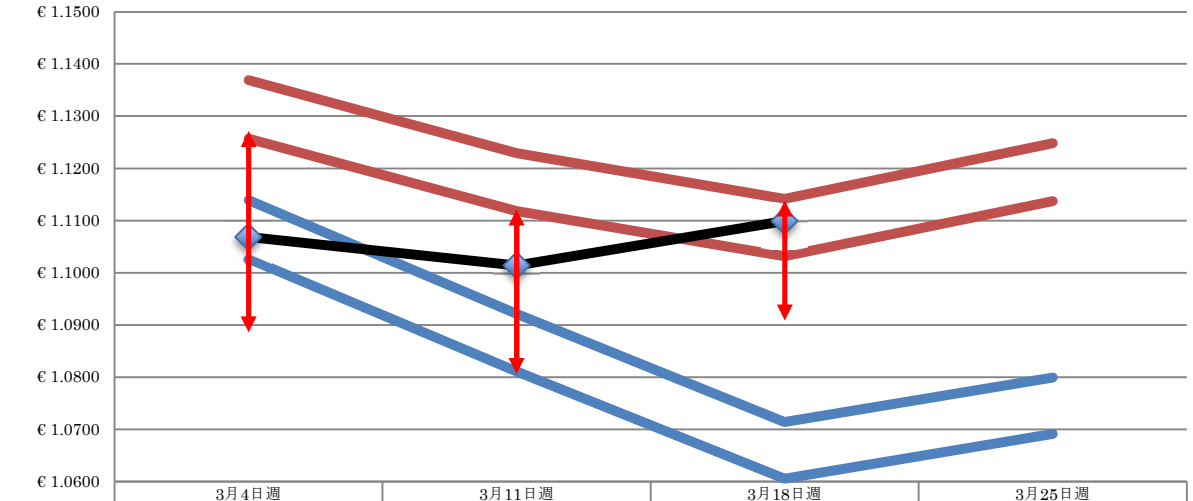
	3月4日週	3月11日週	3月18日週	3月25日週
NYダウ	$33,794.66	$33,174.07	$34,480.76	
上値 上	$34,057	$34,398	$34,734	$34,707
上値 下	$33,390	$33,724	$34,053	$34,027
下値 上	$32,317	$32,292	$32,597	$32,987
下値 下	$31,670	$31,646	$31,945	$32,327
高値	$34,179.07	$33,579.75	$34,755.20	
安値	$33,107.67	$32,578.73	$32,818.16	

ドル円

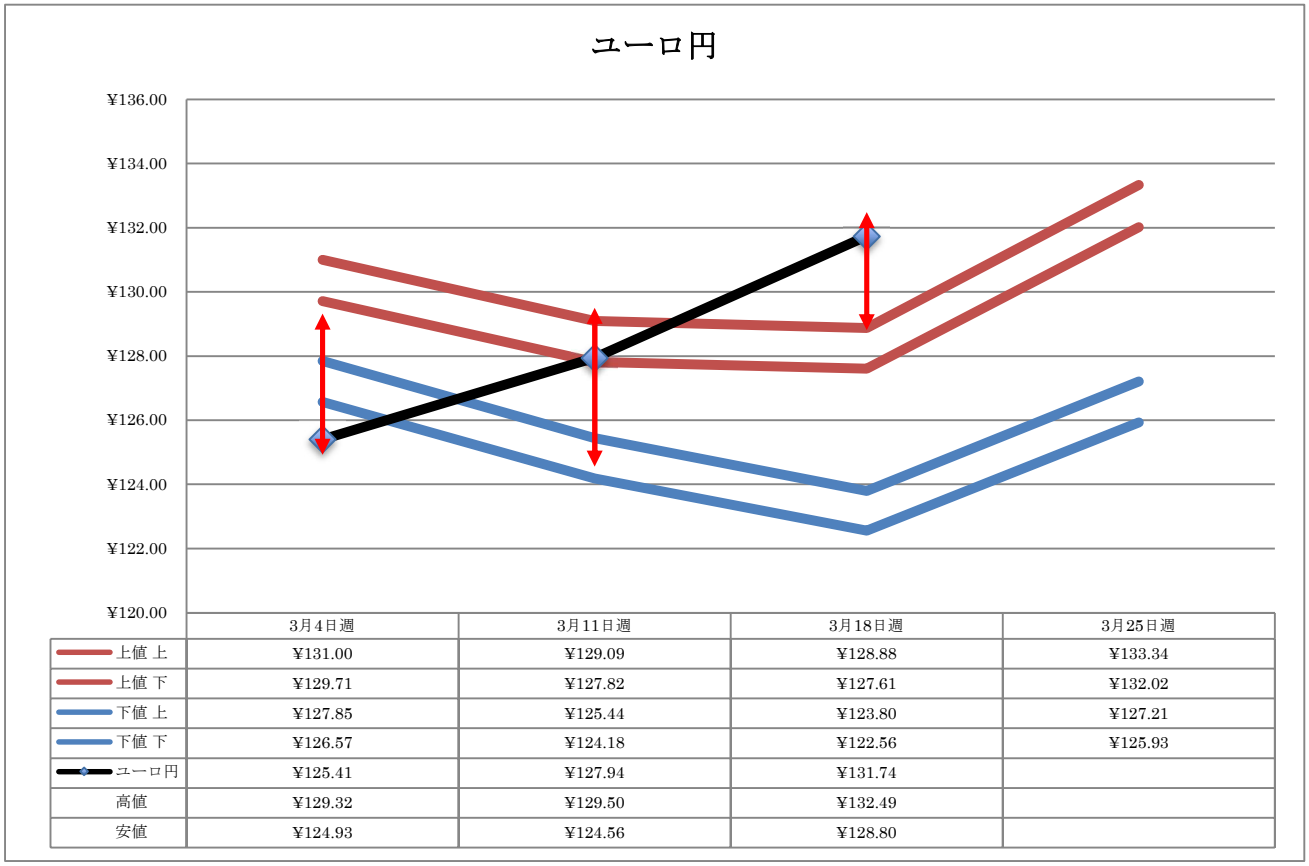


	3月4日週	3月11日週	3月18日週	3月25日週
上値 上	¥116.71	¥116.86	¥117.92	¥120.91
上値 下	¥115.56	¥115.71	¥116.76	¥119.72
下値 上	¥114.29	¥114.48	¥115.48	¥117.78
下値 下	¥113.14	¥113.33	¥114.32	¥116.60
ドル円	¥114.78	¥117.28	¥119.17	
高値	¥115.80	¥117.35	¥119.39	
安値	¥114.63	¥114.76	¥117.29	

ドルユーロ



	3月4日週	3月11日週	3月18日週	3月25日週
上値 上	€ 1.1369	€ 1.1229	€ 1.1142	€ 1.1248
上値 下	€ 1.1257	€ 1.1118	€ 1.1032	€ 1.1137
下値 上	€ 1.1139	€ 1.0921	€ 1.0714	€ 1.0799
下値 下	€ 1.1027	€ 1.0811	€ 1.0606	€ 1.0691
ドルユーロ	€ 1.1069	€ 1.1014	€ 1.1099	
高値	€ 1.1272	€ 1.1121	€ 1.1139	
安値	€ 1.0886	€ 1.0807	€ 1.0909	

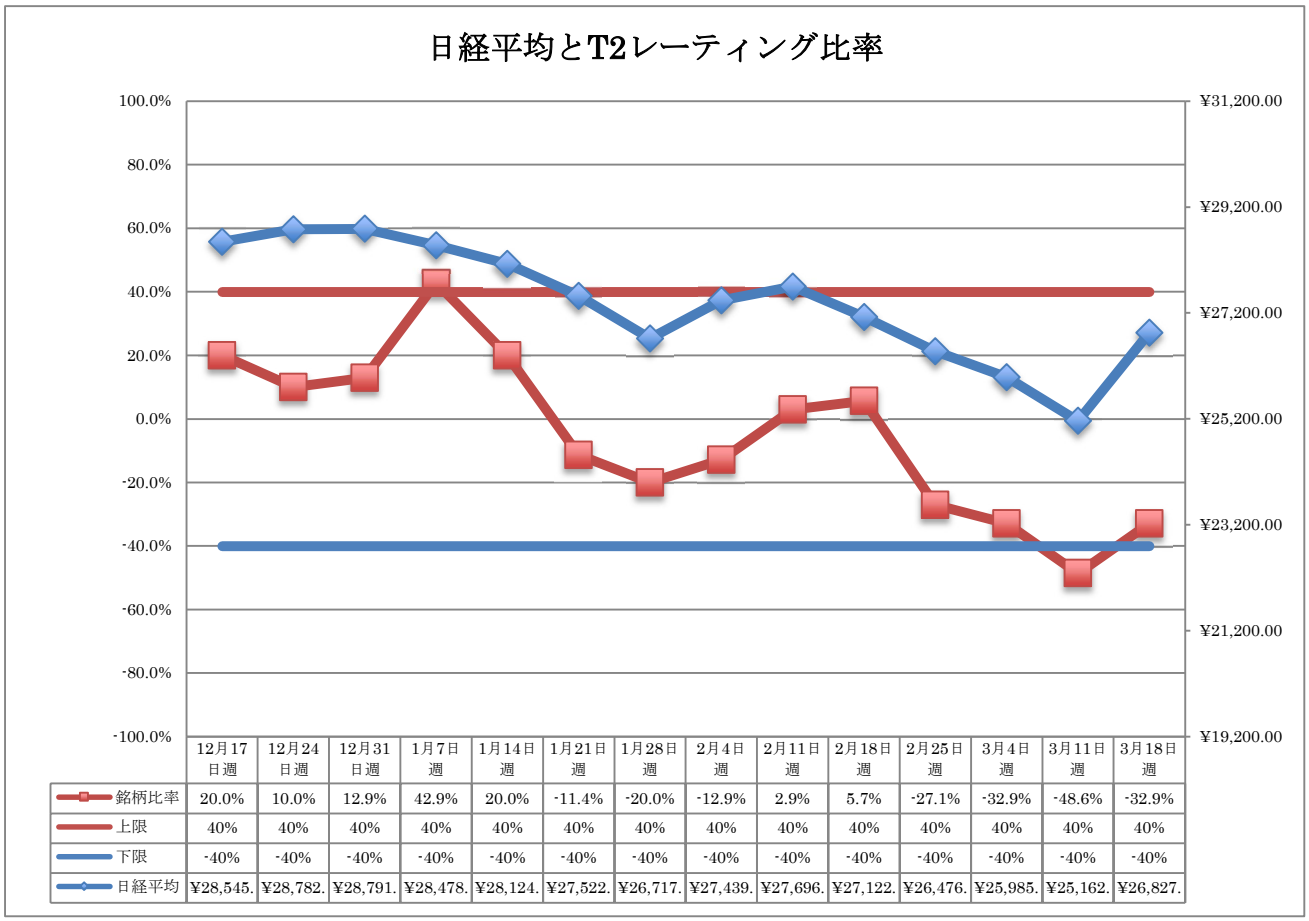


	3月4日週	3月11日週	3月18日週	3月25日週
上値 上	¥131.00	¥129.09	¥128.88	¥133.34
上値 下	¥129.71	¥127.82	¥127.61	¥132.02
下値 上	¥127.85	¥125.44	¥123.80	¥127.21
下値 下	¥126.57	¥124.18	¥122.56	¥125.93
ユーロ円	¥125.41	¥127.94	¥131.74	
高値	¥129.32	¥129.50	¥132.49	
安値	¥124.93	¥124.56	¥128.80	

■■■　レーティング変更　■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、22 年 2 月 4 日週-12.9%→2 月 11 日週+2.9%→2 月 18 日週+5.7%→2 月 25 日週-27.1%→3 月 4 日週-32.9%→3 月 11 日週-48.6%→3 月 18 日週-32.9%と、4 週連続でマイナス圏に陥っています。以前から『現在は 21 年 2 月 15 日週 68.6%をピークに、コロナショック時の 20 年 5 月 11 日週以来となる「-40%以下の下限ゾーン」に向けての下落過程にあり、同指標が「-40%以下の下限ゾーン」に下落するまでは「底入れ」となることは過去にはありません。このように「底値」を示唆するような「T2 指標」は世の中に存在しないことから仕方ありませんが、値頃感から買い推奨する市場関係者の楽観的見通しには注意が必要です。』と指摘し、3 月 11 日週-48.6%と現実化しました。先週、空売りの買戻しを狙った買い仕掛けにより日経平均は 5 週間ぶりに+1665 円、NY ダウが 3 週間ぶりに+1810 ドルの大幅反発となり、一見、底入れしたかのようにも見えますが、先週、『気の早い方は『同指標が「-40%以下の下限ゾーン」に陥ったので株価はすぐに底入れする？』と考えているかもしれませんが、同指標の「-40%以下の下限ゾーン」は「底値圏」に入ったことを示すものです。つまり、この「底値圏」の間に「底値」を付けるという意味であり、「底値」を示すものではないことには注意が必要です。』と指摘した通りで、あくまで一過性の反発と考えられます。むしろ、先週の急騰劇で日経平均が 24000 円大

台、NY ダウが 32000 ドル台は死守しなければならない水準だったことを示したかたちですが、特に、NY ダウは 20 年 10 月 26 日週以来の「前年割れ」目前だったからです。



	12月17日週	12月24日週	12月31日週	1月7日週	1月14日週	1月21日週	1月28日週	2月4日週	2月11日週	2月18日週	2月25日週	3月4日週	3月11日週	3月18日週
銘柄比率	20.0%	10.0%	12.9%	42.9%	20.0%	-11.4%	-20.0%	-12.9%	2.9%	5.7%	-27.1%	-32.9%	-48.6%	-32.9%
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
日経平均	¥28,545.	¥28,782.	¥28,791.	¥28,478.	¥28,124.	¥27,522.	¥26,717.	¥27,439.	¥27,696.	¥27,122.	¥26,476.	¥25,985.	¥25,162.	¥26,827.

□発行元：塚澤.com　運営事務局
□ご意見・ご感想：info@tsukazawa.com

※免責事項※
「塚澤.com　今週の T2経済レポート」は、
株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。
これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。
提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。